

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,042,656,506	固定負債	350,988
有形固定資産	26,069,344	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	0	その他	350,988
建物減価償却累計額	0	流動負債	25,918,413
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
航空機	0	預り金	34,198
航空機減価償却累計額	0	その他	25,884,215
その他	0	負債合計	26,269,401
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	5,179,818,158
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	6,029,521,531
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	214,554,900		
物品減価償却累計額	△ 188,485,556		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,016,587,162		
投資及び出資金	1,000,000		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	1,000,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	130,302,167		
長期貸付金	0		
基金	4,885,284,995		
減債基金	0		
その他	4,885,284,995		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	6,192,952,584		
現金預金	6,026,101,780		
未収金	29,689,152		
短期貸付金	0		
基金	137,161,652		
財政調整基金	137,161,652		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	11,235,609,090	純資産合計	11,209,339,689
		負債及び純資産合計	11,235,609,090

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	221,519,826,182
業務費用	6,005,869,550
人件費	7,756,995
職員給与費	1,038,187
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	6,718,808
物件費等	1,803,860,818
物件費	1,760,828,778
維持補修費	-
減価償却費	42,910,980
その他	121,060
その他の業務費用	4,194,251,737
支払利息	255,293
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,193,996,444
移転費用	215,513,956,632
補助金等	215,513,907,432
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	49,200
経常収益	366,088,432
使用料及び手数料	-
その他	366,088,432
純経常行政コスト	△ 221,153,737,750
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 221,153,737,750

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,800,181,724	5,238,490,979	5,561,690,745
純行政コスト(△)	△ 221,153,737,750		△ 221,153,737,750
財源	221,562,895,715		221,562,895,715
税金等	126,904,975,315		126,904,975,315
国県等補助金	94,657,920,400		94,657,920,400
本年度差額	409,157,965		409,157,965
固定資産等の変動(内部変動)		△ 58,672,821	58,672,821
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 42,910,980	42,910,980
貸付金・基金等の増加		1,477,663,744	△ 1,477,663,744
貸付金・基金等の減少		△ 1,493,425,585	1,493,425,585
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	409,157,965	△ 58,672,821	467,830,786
本年度末純資産残高	11,209,339,689	5,179,818,158	6,029,521,531

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	221,476,915,202
業務費用支出	5,962,958,570
人件費支出	7,756,995
物件費等支出	1,760,949,838
支払利息支出	255,293
その他の支出	4,193,996,444
移転費用支出	215,513,956,632
補助金等支出	215,513,907,432
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	49,200
業務収入	221,915,279,479
税金等収入	126,904,975,315
国県等補助金収入	94,657,920,400
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	352,383,764
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	438,364,277
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,477,663,744
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	1,477,663,744
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,478,073,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,478,073,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	409,256
【財務活動収支】	
財務活動支出	43,209,667
地方債償還支出	-
その他の支出	43,209,667
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 43,209,667
本年度資金収支額	395,563,866
前年度末資金残高	5,630,503,716
本年度末資金残高	6,026,067,582

前年度末歳計外現金残高	94,516
本年度歳計外現金増減額	△ 60,318
本年度末歳計外現金残高	34,198
本年度末現金預金残高	6,026,101,780

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

一般会計等財務書類における注記例

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 5年

※所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によります。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金…過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上することとしておりますが、平成29年3月31日現在、過去5年間の不能欠損が無いため徴収不能引当金は計上されていません。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（群馬県後期高齢者医療広域連合予算決算会計規則において、規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計
- ・群馬県後期高齢者医療特別会計

※ 一般会計等の対象範囲のうち、群馬県後期高齢者医療特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。なお、地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) その他

消費税等の会計処理については、税込方式によっています。

固定資産台帳

資産負債区分	資産負債区分名称	番号	所属		勘定科目	件名	リース区分	耐用年数分類	耐用年数	取得年月日	償却開始年月日	取得価額等	増減異動日付	増減異動前簿価	増減異動事由		今回増加額	今回増加内訳					今回減少額	今回減少内訳					増減異動後簿価	会計区分				用途	開始時見積資産	売却可能区分	完全除却済記号	減価償却累計額			
			最終異動事由コード	最終異動事由											有償取得額	無償所得増分		その他無償取得分	調査判明増分	振替増額	評価等増額	除売却額		無償所得換減分	その他無償換減分	振替・分割減額	減価償却額	評価等減額		現在簿価	団体コード	団体名称	会計コード						会計名称	開始時残高	売却可能区分
71	有形固定資産 物品	1	010101	総務課	1-290-000	物品	庁内情報ネットワーク用機器	自己資産	1290000-018-13	5年	2013/07/01	2013/07/01	6,864,900	2017/03/31	0	601	減価償却	3,088,426	0	0	0	3,088,426	0	0	1,372,980	0	0	0	0	1,372,980	0	1,715,446	001	一般会計等	01	一般会計	器具、備品、事務機器、通信機器	○	0	通常資産	5,149,454